

密集市街地の整備改善について

「地震時等に著しく危険な密集市街地」※ 約6,000haについて、令和12年度までに最低限の安全性を確保し、おおむね解消することを目標に密集市街地の整備改善を推進。

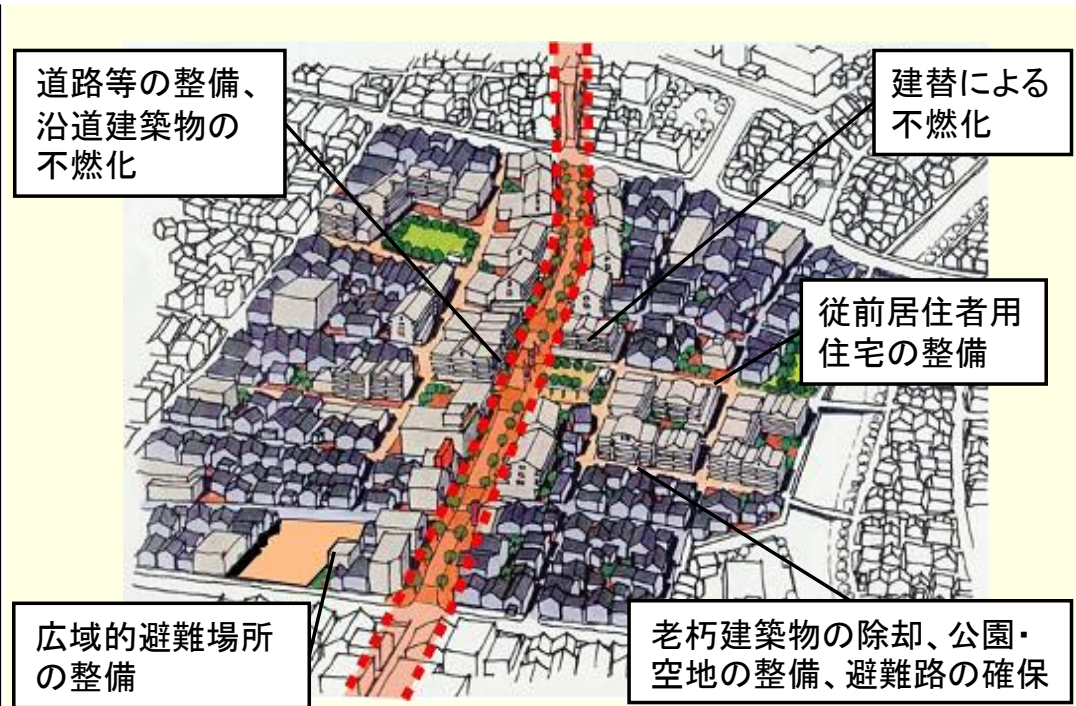
(住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月閣議決定)。令和3年3月の改訂時にも目標を継続。)

※ 密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が特に高く、地震時等における最低限の安全性が確保されていない、著しく危険な密集市街地。

【地震時等に著しく危険な密集市街地 (H24年10月公表)】

【整備改善に向けた取り組み】

都府県	市区町村	面積	面積 (R2年度末)	面積 (R5年度末)	ソフト対策3区分実施地区率※
埼玉県	川口市	54ha	54ha	54ha	100%
千葉県	浦安市	9ha	8ha	8ha	100%
東京都	文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、足立区	1,683ha	247ha	58ha	100%
神奈川県	横浜市、川崎市	690ha	355ha	301ha	100%
愛知県	名古屋市、安城市	104ha	0ha	0ha	—
滋賀県	大津市	10ha	10ha	10ha	100%
京都府	京都市、向日市	362ha	220ha	220ha	100%
大阪府	大阪市、堺市、豊中市、守口市、門真市、寝屋川市、東大阪市	2,248ha	1,014ha	718ha	100%
兵庫県	神戸市	225ha	190ha	186ha	100%
和歌山県	橋本市、かつらぎ町	13ha	0ha	0ha	—
徳島県	鳴門市、美波町、牟岐町	30ha	5ha	0ha	100%
香川県	丸亀市	3ha	0ha	0ha	—
愛媛県	宇和島市	4ha	0ha	0ha	—
高知県	高知市	22ha	18ha	18ha	100%
長崎県	長崎市	262ha	95ha	89ha	100%
大分県	大分市	26ha	0ha	0ha	—
沖縄県	嘉手納町	2ha	2ha	0ha	100%
合計	41市区町	5,745ha	2,219ha	1,662ha	100%



「防災・安全交付金」「社会資本整備総合交付金」及び「密集市街地総合防災事業(H27創設 補助金)」等により地方公共団体の取り組みを支援

※地域防災力の向上に資するソフト対策について、①家庭単位で設備等を備える取組(感震ブレーカーの設置推進等)、②地域単位で防災機能の充実を図る取組(防災備蓄倉庫の整備等)、③地域防災力の実効性を高めるための取組(防災訓練の実施等)の3区分をいずれも実施している地区の割合